

# 高齢者の就労意欲に関わる要因 生活意識との関係性についての考察

松本 恵 リクルートワークス研究所・客員研究員

日本の高齢者の就労意欲は国際的にも高く、就労理由として経済的要因と健康とが大きく関係するといわれている。一方で高齢期の生活時間は、加齢に伴って仕事中心の生活から仕事以外の生活へと比重が変化し、生活面における意識が高まる。調査により高齢者の就労意欲に関連している生活意識とは何かを探索した結果、「生涯学び続けたい」など自己啓発的な生活意識、向学心が就労意欲に影響を与える要因であることが明らかになった。

**キーワード:** 高齢者, 就労意欲, 生活

## 目次

### はじめに

- 1. 研究目的
- 2. 背景

### 調査

- 1. 調査方法
- 2. 設問内容
- 3. 就労意欲の程度の設定

### 基本的属性との関係性

- 1. 就労意欲と基本属性
- 2. 就労意欲と希望退職年齢

### 生活意識との関係性

- 1. 生活意識に関する設問
- 2. 生活意識の因子構造

### 考察

### はじめに

#### - 1 . 研究目的

高齢者の就労目的は、主に経済上の理由、そして健康であるといわれている。清家ほか(2004)は、就労目的として社会参加など金銭以外の便益を理由にあげる高齢者は一定割合存在しているもののわずかであると指摘している。就労意欲への影響が大きいのは賃金や年金受給の有無などの金銭的

な事情であり、就労目的は経済上の理由によるところが大きい<sup>1</sup>と報告している。さらに、就労目的以外でも、経済上の理由と健康というキーワードは高齢者の QOL や主観的幸福感の観点から重要な項目としてとりあげられることが多く、森岡(1999)は、高齢者の幸福感について説明する要因は、世帯収入と健康度だけであり、交友関係や家族は幸福感に何の影響も与えないと結論づけている。このように先行研究から、高齢者の生活では経済状況と健康が強く意識されているといえる。

確かに安心して幸せな老後生活を送るには、経済面で心配がなく、健康であるということが誰もが考える基本的な条件であり、そのために働くというのは当然であろう。しかし一方で、高齢者の生活は、加齢や定年経験によって仕事の比重が低下し、仕事以外の生活面でのウエイトが高まるよう変化するのが一般的である。であるとすれば、高齢者の働きたいとする意思、すなわち就労意欲についても生活面での意識の影響が強まることが考えられる。

本研究は、高齢者の就労意欲に経済上の理由と健康は本当に影響があるのか、また、それ以外に就労意欲に関係する要因があるのではないかという疑問から発している。高いといわれる日本の高齢者の就労意欲はどのような要因と関連があるの

が、高齢者にとって重要性の高まる生活全般にわたる意識に着目し、就労意欲と関係する生活意識とは何かを明らかにすることを目的とする。

仮説として、年齢が上がってもなお仕事への意欲を持ち続けるという点から、高齢者の就労意欲は、能動的で主体的に行動する意識や自己実現に向けて活動を行う意識に関連があり、新しい事象への取り組みにも肯定的であるなど、全方位的に積極的な意識をもつことが考えられる。また、生活に張りをもって暮らしたい、他者と交流の場を広げたいなど、より充実した人生を送るための理由からも就労への意欲が発せられることも考えられる。重要度の違いは考えられるが、経済上の理由と健康以外に、ライフスタイルや生活上での意識の中にも高齢者の就労理由と関連する要因があることを探りたい。

## - 2 . 背景

### 高齢期の生活の変化

年齢を重ねて高齢期になったとき、これまで仕事をしてきた人にとっては大きな変化を迎えることになる。それは一般に、生活の中心であった仕事の比重が低下する一方、しだいに家庭生活や地域生活、趣味などといった就労以外の様々な事柄に関する比重が増加するという変化である。その過程で、仕事および生活に対する意識も変わっていくのは当然であろう。高齢者が就労を中心とした生活から定年などを経て、まったく仕事から離れる完全な引退の状態に至るまでは、段階的にフルタイム就労・部分就労など何段階かの状態があるといわれており(氏原編,1985),高齢期の生活とは、仕事からの引退による家族や地域生活との共存への過程であるともいえる。

では、高齢期の生活時間とは一体どのようなものであろうか。総務省「社会生活基本調査」では高齢者の生活時間を「1次活動」(生理的に必要な睡眠,食事など),「2次活動」(仕事,通勤,家事など),「3次活動」(自由に使える時間の活動で,余暇や社会活動など)に分けて調査を行っている

が,加齢に伴って,余暇や社会活動などを示す「3次活動」が増加すると報告されている。調査開始の1976年から2001年の25年間では,男性で「1次活動」が不変,「2次活動」がやや減少,「3次活動」が大幅に増加しているという結果となっており,余暇活動が重視される傾向は長期的にみてもあてはまるといえる。

さらに, NHK放送文化研究所「日本人の意識調査に見る30年」の調査結果をみると,「仕事と余暇の関係」では「仕事志向」が減少し,逆に「仕事・余暇志向」が増加している<sup>2</sup>。高齢者に限らず,日本における生活の中で,仕事の比重は相対的に減少しつつあるともいえそうである。

また,満足度が高い高齢期の生活とはどのようなものなのか,60歳代の男性の定年後の生活について<sup>3</sup>,足立(1993)は類型化し,クラスター分類を試みている。活動水準,他者との交流,家庭生活に関しての定年前と定年後の変化に着目し, 拡大型 縮小型 家庭復帰型 家庭未復帰型 その他型 の5つの類型にクラスターを分け, その中では,満足度がもっとも高いのは<家庭復帰型>であるという。家庭復帰型とは「外の世界は縮小したが,配偶者との関係は緊密化した人」であり,夫婦一緒の行動が増え,家庭生活を楽しめるようになったと報告している。仕事に代表されるような「外の世界」が縮小する高齢期にあつては,家庭生活が高齢者の満足度に関わる重要な要素のひとつであるようだ。

### 高い就労意欲

このように,高齢期になると生活の重心は仕事から仕事以外へ変化していくとされるが,一方で日本の高齢者の就労意欲は高く,国際的にみると際立っているといわれている。

内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査(2000年)」では,高齢者の今後の就労意欲は,アメリカ,韓国,ドイツなどの先進諸国で8割以上と非常に高いが,なかでも日本は90.1%と9割を超える高い就労継続希望となっている。

また、同調査において、望ましい退職年齢の国際比較では、日本の男性は「65歳くらい」の希望がもっとも多く40.3%、2位は「70歳くらい」で31.3%に対し、アメリカは「65歳くらい」45.3%、「70歳くらい」15.5%、ドイツは「65歳くらい」42.2%、「70歳くらい」2.2%の割合となっており、70歳以上を希望する日本の退職希望年齢の高さが際立つ。

さらに、労働力率<sup>4</sup>についても、男性60～64歳の労働力率は、日本が71.2%、アメリカが57.6%、ドイツが32.0%、フランスが17.3%となっており、7割を超える日本の労働力率は諸国と比較して顕著に高いことがみてとれる（「活用労働統計」, 2004）。

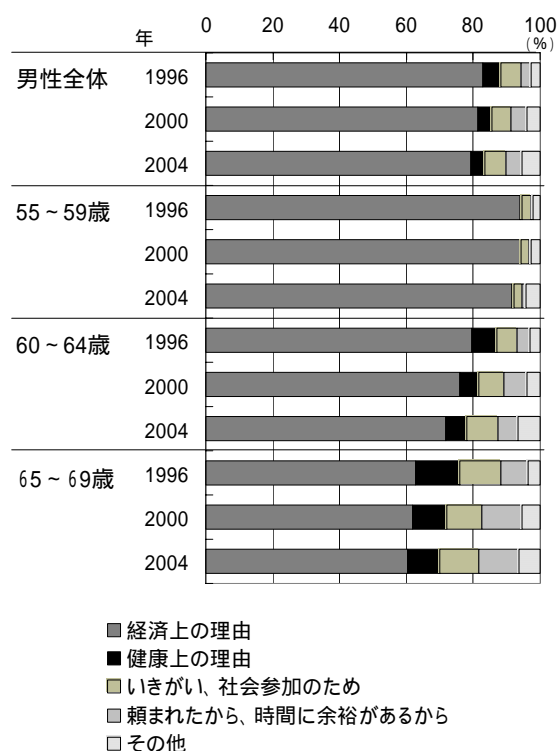
### 就労の目的

高齢者の就労理由は、経済上の理由と健康といわれているが、本当であろうか。図表1に示した厚生労働省「高齢者就業実態調査」のデータで検証すると、経済上の理由が圧倒的多数であり、金銭的な要因が就業理由に強く影響しているのは事実であると考えられる。経済上の理由は就業理由として、どの年齢群、どの年次においても、圧倒的多数を占めている。たとえば男性全体における最新の2004年のデータをとりあげると、「経済上の理由」は79.2%と最も多く、「健康上の理由（健康によいからなど）」5.1%、「いきがい、社会参加のため」6.5%、「頼まれたから、時間に余裕があるから」4.8%と他の項目と比較すると群を抜いている。また、「経済上の理由」以外の就業理由として注目すべきは「健康上の理由」であり、就業理由とする割合は年齢が上がるほど高まる傾向にある。55～59歳では1%に満たないが、65～69歳と60歳代後半になると10%を超える就業理由となっている。以上より、高齢者の就労理由は経済上の理由が圧倒的に多数であり、また、年齢が高くなると「健康上の理由」が増加することが認められる。

このように、経済上と健康上の理由という2つ

の要因が主な就労理由として示されたが、年齢の上昇に比例して就業理由に経済上の理由をあげる割合が減少し、「いきがい・社会参加のため」、「頼まれたから、時間に余裕があるから」が増加していることに注目したい。特に「いきがい・社会参加のため」については、60～64歳と65～69歳の年齢階級で2000年から2004年にかけて増加している。また、「経済上の理由」を就業理由としてあげる割合は圧倒的に多いものの、経年でしだいに低下する傾向にあることも考え合わせると、就労理由について変化の兆しがみられるととらえられる。

図表1 高齢者の就業理由



注：厚生労働省『高齢者就業実態調査』をもとに作成

## 調査

### - 1 . 調査方法

本研究における調査は株式会社リクルートワークス研究所による「シニアの就業意識調査2006」（以下「シニアの就業意識調査」とする）として、2005年9～10月に訪問留置法を用いて実施した。対象は、首都50キロ圏在住の55～74

歳の男性個人を無作為に抽出した。同調査は、有効回収数 1200 サンプル(55~59 歳,60~64 歳,65~69 歳,70~74 歳の5 歳間隔で各層 300 サンプルと設定)を回収した。現在の職種については、平成 14 年就業構造基本調査をもとに割り付けを行い、農林漁業従事者は除外した。

## - 2 . 設問内容

上記調査の一部として以下の設問を設けた。本研究に関わる設問内容は以下のとおりである。

基本的属性

生活意識に関する設問

〔健康・経済状況〕〔行動〕〔価値観・希望〕〔通信機器〕の各分野について全 27 項目。

回答は「そう思う」「まあそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の 4 件法。

希望退職年齢

希望退職時期

「定年まで」「年金支給開始年齢まで」「子供が独立・自立するまで」「ローンが完済するまで」「気力・体力が続く限り」「その他」から選択。

就労意欲(現在,5 年後,10 年後)

回答は「ぜひ働きたい」「働きたい」「まあ働きたい」「あまり働きたくない」「働きたくない」「まったく働きたくない」の 6 件法。

## - 3 . 就労意欲の程度の設定

就労意欲の度合いについては個人で差異があり、「仕事がしたい」とする高齢者の就労意欲の程度は一律でない。今回の研究では、「仕事をしたい」という就労意欲の尺度を把握するにあたり「シニアの就業意識調査」の中の「5 年後に働いていきたいかどうか(収入のないボランティアは除く)」という問いに対する回答を用いた。この問いは、働く意欲をもっていると考えられる「現在有職者および無職者のうち就労希望者」に対してたずねており、回答は「ぜひ働きたい」「働きたい」「まあ働きたい」「あまり働きたくない」「働きたくない」

「まったく働きたくない」の 6 段階であったが、回答サンプルの分布や回答意図を勘案して、「あまり働きたくない」「働きたくない」「まったく働きたくない」の 3 つの回答は合計し、「働きたくない」として分析に用いることとした。さらに就労意欲の低い対象として、「現在無職者」でかつ就労意欲のない層を「働きたくない(無職者)」として分析対象に加えた。

図表 2 は、就労意欲の尺度の設定(5 年後の就労意欲)と現在年齢の分布について示している。5 年後も働きたいと就労意欲が高い層は 50 歳代で比較的多く、70 歳代では働きたくないとする就労意欲のない割合が増加する。カイ二乗検定結果でも有意差( $p < 0.1\%$ )が認められ、統計的にも加齢により就労意欲が低下するということがいえる。日本の高齢者の就労意欲が高いといわれているものの、加齢による気力・体力の衰えもあり、当然ながら年齢が上がると就労意欲は減少する傾向にあることが示されている。

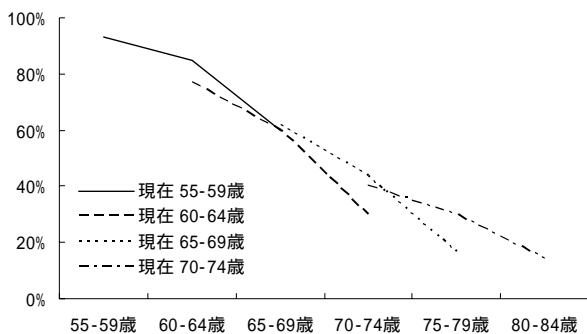
図表 2 就労意欲(5 年後の就労意欲)

5 年後の就労意欲	n	現在の年齢				合計
		55~59 歳	60~64 歳	65~69 歳	70~74 歳	
ぜひ働きたい	155	52.9%	23.2%	9.7%	14.2%	100%
働きたい	246	43.1%	26.0%	18.7%	12.2%	100%
まあ働きたい	253	26.5%	31.2%	27.7%	14.6%	100%
働きたくない	241	16.2%	32.8%	32.0%	19.1%	100%
働きたくない (現在無職)	305	2.0%	13.8%	30.2%	54.1%	100%

現在有職者 または 現在無職者のうち就労希望者

次に、年齢群ごとに就労意欲の変化を示したものが図表 3 である。就労意欲は、働く意志のある「ぜひ働きたい」「働きたい」「まあ働きたい」の合計の割合とし、年齢群ごとに「現在」「5 年後」「10 年後」の就労意欲の推移を示している。50 歳代では 93% が働く意思をもち就労意欲が高いが、加齢とともに明らかに低下する。また、就労を希望する年齢は、5 年後、10 年後と時間が経つほど年齢群で差異が開く傾向がみられる。将来的な就労意欲は、現在高年齢者である方が高く、現在年齢が低いほど低下するととらえることができる。

図表3 就労意欲(年齢群)



・基本的属性との関係性

- 1 . 就労意欲と基本属性

就労意欲と高齢者との関連性について、はじめに基本的属性をみでみることにする。ここでは基本的属性として、家族関係(同居家族), 学歴(最終卒業校), 定年経験をとあげた。

図表4は就労意欲と基本的属性との集計結果を年齢群別に示したものである。同居家族については、55~59歳で子供の同居と就労意欲と有意な関係がみられた。親が50歳代では子供が経済的に独立している割合が低く、養育費用を得るため就労意欲が高まると推測される。正岡ほか(1999)も、定年後に仕事を継続するかどうかは子供の自立の状況によるとし、子供の存在が就労に影響を与えると指摘している。次に学歴(最終卒業校)

については60~64歳の年齢群のみで有意な関係がみられ、大学や短大など高い教育を受けている層で就労意欲が低い結果となっている。最近では高学歴層が多い大企業の組合員で高齢まで働きたいという希望がみられるケースもあり<sup>5</sup>, また、教育程度の高い人ほど高齢期になると仕事以外の活動にも積極的になるという要因も考えられる。また、定年経験については、すべての年齢群で統計的に有意であり、定年経験による就労意欲の低下がみられた。よって定年経験は就労意欲にマイナスの影響をもたらしていると考えられる。清家ほか(2004)も、定年退職経験は就業確率関数でマイナスに働き、定年経験者の就業確率は2割近く低下すると指摘しているが、本研究でも定年経験者の就労意欲は平均して約2割の低下がみられた。

図表5は、就労意欲ではなく、現在の有職/無職を示す就労状況と属性の関係を示したものである。有職者の傾向は、家族と同居している割合が高く、比較的高学歴層である。清家ほか(2004)も、高い教育は仕事からの引退を遅くさせる効果を持ち、特に大学教育を受けていることの影響が相対的に大きいと指摘している。また、基本属性すべてに職の有無と有意に関係性がみられ、就労意欲とは異なる結果となった。「仕事への意欲」と「実際の就労行動」は一致しないと考えられる。

図表4 就労意欲と基本属性(年齢群)

55~59歳							60~64歳								
項目	ぜひ働きたい		まあ働きたい		働きたくない(現在無職)	合計	乗検定	項目	ぜひ働きたい		まあ働きたい		働きたくない(現在無職)	合計	乗検定
	n=82	n=106	n=67	n=39					n=6	n=300	n=36	n=64			
同居家族	配偶者	27.9%	34.1%	22.5%	13.6%	1.9%	100%	同居家族	配偶者	11.7%	20.8%	26.8%	27.5%	13.2%	100%
	子供	28.1%	31.0%	24.8%	15.2%	1.0%	100%		子供	12.4%	20.5%	28.6%	26.7%	11.8%	100%
	親	29.4%	25.5%	27.5%	15.7%	2.0%	100%		親	3.4%	27.6%	24.1%	24.1%	20.7%	100%
最終卒業校	小・中学校	31.8%	36.4%	18.2%	13.6%	0.0%	100%	最終卒業校	小・中学校	23.1%	25.0%	19.2%	23.1%	9.6%	100%
	高等学校	29.9%	39.3%	15.9%	12.1%	2.8%	100%		高等学校	12.9%	25.8%	21.8%	27.4%	12.1%	100%
	短大・専門学校	22.0%	48.8%	22.0%	4.9%	2.4%	100%		短大・専門学校	11.1%	7.4%	29.6%	37.0%	14.8%	100%
	大学・大学院	26.4%	27.9%	27.9%	16.3%	1.6%	100%		大学・大学院	5.3%	17.9%	33.7%	24.2%	18.9%	100%
定年経験	あり	20.0%	26.7%	33.3%	6.7%	13.3%	100%	定年経験	あり	9.0%	16.5%	26.1%	30.3%	18.1%	100%
	なし	27.7%	35.8%	21.8%	13.3%	1.4%	100%		なし	17.0%	29.5%	26.8%	19.6%	7.1%	100%

65~69歳							70~74歳								
項目	ぜひ働きたい		まあ働きたい		働きたくない(現在無職)	合計	乗検定	項目	ぜひ働きたい		まあ働きたい		働きたくない(現在無職)	合計	乗検定
	n=15	n=46	n=70	n=77					n=92	n=22	n=30	n=37			
同居家族	配偶者	5.5%	14.9%	24.4%	24.7%	30.5%	100%	同居家族	配偶者	8.1%	10.8%	10.8%	15.8%	54.4%	100%
	子供	4.6%	20.6%	21.4%	26.0%	27.5%	100%		子供	7.7%	10.8%	10.0%	14.6%	56.9%	100%
	親	8.3%	25.0%	25.0%	16.7%	25%	100%		親	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33%	100%
最終卒業校	小・中学校	2.0%	20.0%	24.0%	26.0%	28.0%	100%	最終卒業校	小・中学校	10.1%	10.1%	4.3%	8.7%	66.7%	100%
	高等学校	5.3%	15.9%	24.2%	25.8%	28.8%	100%		高等学校	4.5%	9.7%	14.2%	17.9%	53.7%	100%
	短大・専門学校	0.0%	20.0%	10.0%	35.0%	35.0%	100%		短大・専門学校	23.5%	5.9%	23.5%	17.6%	29.4%	100%
	大学・大学院	6.3%	11.5%	24.0%	24.0%	34.4%	100%		大学・大学院	6.3%	11.3%	13.8%	16.3%	52.5%	100%
定年経験	あり	2.8%	11.7%	25.2%	24.8%	35.5%	100%	定年経験	あり	7.3%	10.0%	12.3%	15.3%	55.0%	100%
	なし	10.5%	24.4%	18.6%	27.9%	18.6%	100%		なし	11.0%	16.5%	16.5%	15.4%	40.7%	100%

\*\* p < .01 \* p < .05

図表5 就労状況と基本属性

項目	有職	無職	合計	2乗検定	
	n=675	n=525	n=1200		
同居家族	配偶者	58.2%	41.8%	100%	***
	子供	63.4%	36.6%	100%	***
	親	66.3%	33.7%	100%	*
最終卒業校	小・中学校	50.8%	49.2%	100%	**
	高等学校	53.3%	46.7%	100%	
	短大・専門学校	70.5%	29.5%	100%	
	大学・大学院	59.3%	40.8%	100%	
定年経験	あり	35.3%	64.7%	100%	***
	なし	79.1%	20.9%	100%	

\*\*\* p < .001 \*\* p < .01 \* p < .05

- 2 . 就労意欲と希望退職年齢

前章で述べたように、日本の高齢者は高い就労意欲をもっており、できるだけ仕事を続けたいという考えの高齢者は数多く存在する。それでは具体的に、何歳まで働きたいかと考えているのであろうか。厚生労働省「高齢者就業実態調査」2004年によれば、60～64歳が21.3%、65～69歳が41.2%、70歳以上が34.6%となっており、男性の多くが60歳代後半以上まで働きたいと希望していると報告されている。

現状は、高齢になっても仕事への意欲があるものの、高齢者の就労機会は限られているために、希望退職年齢と自身の引退時期のミスマッチが起こっている。日本の高齢者の引退事情について、足立（1993）は現状では決まった引退年齢はないに等しい状況で、仲間の動向や家族の思惑を気にしつつ失業者が無業者となり引退者となっていく境がはっきりしないという現状を指摘している。

何歳まで働きたいかという希望退職年齢につい

て「シニアの就業意識調査」における調査結果を就労意欲別に図表6に示した。どの年齢群においても就労意欲の程度が高いほど、就労を希望する年齢が明らかに高くなっており、統計的にも有意であった。年齢が上昇すると希望退職年齢についてもほぼ同様の分布でスライドして上昇している。

現在の年齢が55～59歳での「ぜひ働きたい」とする就労意欲が高い層の希望退職年齢は、65～69歳と70～74歳の合計で8割を占めており、平均すると、あと11.6年は働きたいとする希望をもっている。50歳代以外の年齢群で就労意欲が高い層の希望退職年齢は、現在年齢プラス約10年程度である。55～59歳が今回の調査対象でもっとも若年齢であり、希望退職年齢までの期間が他の年齢群と比較して2年ほど長く最長となっている。

また、「シニアの就業意識調査」において、年齢でなく「いつまで働きたいか」という設問に対しては、全体集計で「定年まで(6.3%)」「年金支給まで(10.4%)」という希望を差し置いて、「気力・体力が続く限り(73.7%)」が圧倒的多数となっている。なかでも就労意欲が高い層では「気力・体力が続く限り」が84%と8割を超えている。このことから、「気力・体力が続く限り」が意味する具体的な期間は、現在年齢からあと10年間くらいであると考えられる。就労意欲が高い層であっても、現時点で年齢から将来的な健康状態の低下などが予期できないという理由から、漠然と「あと10年くらいは働きたい」と考えている様子が見える。

図表6 就労意欲と希望退職年齢

現在の年齢	n	平均年齢(歳)	希望退職年齢							N.A.	検定	
			60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳			90～99歳
55～59歳	働きたくない	39	61.9	2.6%	79.5%	15.4%	2.6%					***
	まあ働きたい	67	67.6		32.8%	56.7%	9.0%	1.5%				
	働きたい	106	64.5		8.5%	47.2%	34.0%	5.7%	3.8%			
	ぜひ働きたい	82	68.6		3.7%	43.9%	37.8%	11.0%	3.7%			
60～64歳	働きたくない	79	65.9		17.7%	60.8%	17.7%	2.5%			***	
	まあ働きたい	79	71.1		6.3%	43.0%	43.0%	5.1%	2.5%			
	働きたい	64	68.3			14.1%	64.1%	10.9%	9.4%			
	ぜひ働きたい	36	72.7			11.1%	52.8%	19.4%	11.1%	2.8%		
65～69歳	働きたくない	77	70.1			22.1%	67.5%	10.4%			***	
	まあ働きたい	70	75.4			7.1%	51.4%	35.7%	4.3%			
	働きたい	46	72.4				26.1%	45.7%	21.7%	4.3%		
	ぜひ働きたい	15	76.9				20.0%	53.3%	20.0%	6.7%		
70～74歳	働きたくない	46	75.7			2.2%	8.7%	71.7%	13.0%	2.2%	***	
	まあ働きたい	37	78.7				2.7%	45.9%	48.6%	2.7%		
	働きたい	30	78.0					56.7%	36.7%	6.7%		
	ぜひ働きたい	22	82.0					9.1%	63.6%	18.2%		4.5%

\*\*\* p < .001

## ・生活意識との関係性

### - 1 . 生活意識に関する設問

高齢者が就労意欲と生活についてどのような意識や志向をもっているかをとらえるため、「シニアの就業意識調査」の中で、生活全般にわたる合計27項目の意識についてたずねた。内容については諸文献を参考に、バランスを考えて著者が決定した(以下「生活意識に関する設問」とする)。生活意識に関する設問の回答について「そう思う(1.5点)」「まあそう思う(0.5点)」「あまりそう思わない(-0.5点)」「そう思わない(-1.5点)」と点数化し、平均値を計算したスコア値である(「通信機器」習熟度(携帯電話とパソコン)についての2項目は回答に合わせて、「使いこなせる(1.5点)」「まあ使いこなせる(0.5点)」「少しなら使える(-0.5点)」「使えない(-1.5点)」と点数化した)。

生活意識の項目は全体集計のスコア値が高い順に並べ替えた結果を図表7に示した。スコア値が高い、すなわち肯定の度合いが高い項目は上位

図表7 生活意識についてのスコア値

項目	スコア値
1. 隣近所との付き合いは重要だと思う	0.78
2. 現在の家に今後もずっと住み続けたい	0.69
3. 食事や運動など健康に気をつけて生活している	0.61
4. (旅行・運動・ドライブなど)外出が好き	0.55
5. 環境へ配慮した生活を心掛けている	0.54
6. 現在の健康状態はよい	0.54
7. 緊張感のある生活より、のんびり気楽な生活がしたい	0.53
8. 今後はひとりより妻や家族との時間を充実させたい	0.50
9. 自分が介護される際は「施設・病院」を利用したい	0.34
10. 現在打ち込んでいる趣味がある	0.31
11. 生涯にわたって勉強し、学び続けたい	0.30
12. 時間は意識して有意義に使っている	0.28
13. 友人との交際は活発である	0.23
14. (読書・テレビ鑑賞など)自宅で過ごすのが好き	0.18
15. 親を介護する際は「施設・病院」を利用したい	0.18
16. 身だしなみやおしゃれに関心がある	0.15
17. 自分で普段の食事の支度ができる	0.15
18. 家事は率先して行っている	-0.01
19. 新しくできた話題の店や場所に行ってみたい	-0.05
20. ボランティア活動を行いたい	-0.07
21. 予定が多く、自由時間は少ない	-0.08
22. 買い物は「品質」より「価格」を重視する	-0.09
23. 資産はできるだけ子供に残したい	-0.11
24. 郊外(自然環境)より都市部(交通・買物が便利)に住みたい	-0.13
25. 現在、経済的に余裕がある方だと思う	-0.24
26. 携帯電話(通話やメール)使用習熟度	-0.34
27. パソコン(文章作成やインターネット)使用習熟度	-0.45

から順に、「1.隣近所との付き合いは重要だと思う」「2.現在の家に今後もずっと住み続けたい」「3.食事や運動など健康に気をつけて生活している」であり、健康を含め自身の狭い範囲の周囲に関心が向くような項目において肯定度合いが強まった。高齢者は行動範囲が縮小し、内にこもる生活に関する意識が強まることを示していると考えられる。

逆に、スコア値がマイナスであり、設問に対して否定的な回答であった項目は、携帯電話やパソコンの使用の習熟度に関してであった。高齢者にとっては携帯電話やパソコンといった比較的新しい機器への順応は難しく、日常生活においての必要性も低いということを示していることがうかがわれる。

### 健康と経済状況

生活意識について、年齢および就労意欲との相関を示したものが図表8である。生活意識について、就労と関連が強いとされる健康と経済状況の2つの項目についてみると、健康については「6.現在の健康状態はよい」で就労意欲との相関が統計的に有意であり、高齢者にとって健康状態は仕事への意欲に影響のあることが認められた。一方で年齢とは有意な関連はみられず、高齢者にとって健康状態についての意識は、年齢差よりも就労意欲を含む個人差による影響が大きいことが示されている。

経済状況を示す「25.現在、経済的に余裕がある方だと思う」をみると、年齢、就労意欲とも相関は有意であり、仕事への意欲との関連が認められた。年齢とはプラスに有意な関連があり、年齢が上昇するにつれて経済的な余裕があることが示されている。内閣府『高齢者の日常生活に関する意識調査』でも同様に、高齢であるほど経済的なゆとりがあるとの報告がされており<sup>6</sup>、高齢者の中でも年齢が高いほど、相対的に年金受給や所有資産の状況など恵まれた経済環境にあることが認められる。一方、就労意欲とはマイナスの相

関がみられ、就労意欲の高さと経済的な余裕が逆に関係する結果となった。これは、経済的な余裕がないと就労への意欲が高まる、すなわち、経済状況の向上のため収入を得る目的で仕事に就きたいと意識すると理解できる。

図表 8 生活意識との相関係数

項目	年齢	
	r	r
1. 隣近所との付き合いは重要だと思う	0.14 **	0.04
2. 現在の家に今後ずっと住み続けたい	0.20 **	-0.03
3. 食事や運動など健康に気をつけて生活している	0.15 **	0.05
4. (旅行・運動・ドライブなど)外出が好き	-0.02	0.06
5. 環境へ配慮した生活を心掛けている	0.15 **	0.01
6. 現在の健康状態はよい	-0.01	0.08 *
7. 緊張感のある生活より、のんびり気楽な生活がしたい	-0.03	-0.08 *
8. 今後はひとりより妻や家族との時間を充実させたい	0.01	0.07
9. 自分が介護される際は「施設・病院」を利用したい	-0.06	0.02
10. 現在打ち込んでいる趣味がある	-0.01	0.03
11. 生涯にわたって勉強し、学び続けたい	-0.09 **	0.15 **
12. 時間は意識して有意義に使っている	0.04	0.06
13. 友人との交際は活発である	0.11 **	0.00
14. (読書・テレビ鑑賞など)自宅で過ごすのが好き	0.02	-0.02
15. 親を介護する際は「施設・病院」を利用したい	-0.09 **	0.01
16. 身だしなみやおしゃれに関心がある	0.05	0.08 *
17. 自分で普段の食事の支度ができる	0.04	0.10 **
18. 家事は率先して行っている	0.09 **	0.06
19. 新しくできた話題の店や場所に行ってみたい	0.03	0.04
20. ボランティア活動を行いたい	0.02	0.02
21. 予定が多く、自由時間は少ない	-0.12 **	0.13 **
22. 買い物は「品質」より「価格」を重視する	0.07 *	0.02
23. 資産はできるだけ子供に残したい	0.06 *	0.08 *
24. 郊外(自然環境)より都市部(交通・買物が便利)に住みたい	0.04	0.00
25. 現在、経済的に余裕がある方だと思う	0.08 **	0.02
26. 携帯電話(通話やメール)使用習熟度	-0.33 **	0.07
27. パソコン(文章作成やインターネット)使用習熟度	-0.31 **	0.03

r:相関係数

\*\* p < .01 \* p < .05

### 向学意識と自由時間

図表 8 で生活意識の中で就労意欲と有意に関係があるとみられるのは、健康状態や経済状況を含めて 12 項目である。この中で、相関係数が 0.2 以上で比較的関連性が高いとみられる「11.生涯にわたって勉強し、学び続けたい」「21.予定が多く、自由時間は少ない」「26.携帯電話(通話やメール)使用習熟度」の3項目についてとりあげる。この3項目は、年齢との相関はマイナスを示し、年齢の上昇とともに意識は低下するが、就労意欲が高いほど意識が強まるというように、年齢と就労意欲で逆の相関であることが注目される。

「11.生涯にわたって勉強し、学び続けたい」は一般に、加齢によって向学心が薄れるのに対して、高齢者でも就労意欲が高い層は逆に意識が強まる傾向にあることを示している。加齢とともに衰えがちな「生涯学び続けたい」という向学心を、高齢になってもなおもち続けるという意識が高齢者の就労意欲に影響を与えている要因のひとつと考えることができそうである。また、「21.予定が多く、自由時間は少ない」も年齢と就労意欲で逆の相関が示されており、一般的に高齢者は年齢が上がると自由時間が増えるのに対し、就労意欲が高い層では自由時間が少ないことを示している。

「26.携帯電話(通話やメール)使用習熟度」についてみると、年齢とともに携帯電話の習熟度は低下し、新しいことを覚えようという意欲は、一般に加齢とともに失われると考えられる。ところが、就労意欲が高いほど携帯電話の習熟度が上がる傾向がみられ、このことから高齢者にとって順応しにくいとみられる分野へも積極的に取り組む姿勢と就労意欲との関係が考えられる。

### - 2 . 生活意識の因子構造

次に生活意識に関する 27 項目について構成を尺度化するため、主成分分析による因子分析を行った。全項目の平均値と標準偏差を算出し、フロア効果がみられた項目、および項目間において他の項目と相関関係の強い項目については重複項目とみなして除外した。さらに単純構造を達成するまで探索的に主成分分析を検討を行い、最終的に 16 項目に対して主成分分析で固有値 1.0 以上の基準で 4 因子が抽出された。バリマックス回転後の結果は図表 9 で示すとおりである。

各因子の解釈について、第 1 因子は、「4.外出が好き」「19.新しくできた話題の店や場所に行ってみたい」「16.身だしなみやおしゃれに関心」「13.友人との交際は活発」など人との交流に関わる項目に負荷が高いことから 活発交際 因子と解釈した。娯楽的な要素を含む活動で、日常生活の延長上にある内容を含むものが多くみられる。



図表9 生活意識についての因子構造

項目	活発交際	自己啓発	社会貢献	家庭志向
4. (旅行・運動・ドライブなど)外出が好き	<b>0.70</b>	0.04	0.15	-0.18
19. 新しくできた話題の店や場所に行ってみたい	<b>0.68</b>	0.17	-0.11	0.04
16. 身だしなみやおしゃれに関心がある	<b>0.55</b>	0.15	0.10	0.05
13. 友人との交際は活発である	<b>0.51</b>	0.10	0.39	-0.11
3. 食事や運動など健康に気をつけて生活している	<b>0.50</b>	0.09	0.22	0.15
10. 現在打ち込んでいる趣味がある	<b>0.41</b>	0.40	0.05	-0.06
11. 生涯にわたって勉強し、学び続けたい	0.17	<b>0.77</b>	0.05	-0.05
21. 予定が多く、自由時間は少ない	0.04	<b>0.63</b>	0.20	0.00
26. 携帯電話(通話やメール)使用習熟度	0.28	<b>0.54</b>	-0.36	0.04
20. ボランティア活動を行いたい	0.14	0.48	<b>0.50</b>	0.04
1. 隣近所との付き合いは重要だと思う	0.08	-0.02	<b>0.80</b>	0.09
5. 環境へ配慮した生活を心掛けている	0.26	0.22	<b>0.55</b>	0.07
14. (読書・テレビ鑑賞など)自宅で過ごすのが好き	-0.29	0.15	-0.13	<b>0.69</b>
7. 緊張感のある生活より、のんびり気楽な生活がしたい	-0.04	-0.31	-0.03	<b>0.57</b>
23. 資産はできるだけ子供に残したい	0.10	0.01	0.14	<b>0.48</b>
8. 今後はひとりより妻や家族との時間を充実させたい	0.36	0.08	0.28	<b>0.45</b>
寄与率	14.7%	12.1%	10.7%	8.3%

(累積寄与率 45.8%)

第 因子は、「11.生涯にわたって勉強し、学び続けたい」「21.予定が多く自由時間は少ない」「26.携帯電話(通話やメール)使用習熟度」など目的をもって能動的に取り組む姿勢がみられることから 自己啓発 因子と解釈した。高齢期になっても学習し、積極的に自己研鑽を図ろうとする意識の高い内容の項目で構成されている。

第 因子は、「20.ボランティア活動を行いたい」「1.隣近所との付き合いは重要だと思う」「5.環境へ配慮した生活を心掛けている」で、他者や地域社会へ貢献したいという意識が高いことから 社会貢献 因子とした。

第 因子は、「14.自宅で過ごすのが好き」「7.緊張感のある生活よりのんびり気楽な生活がしたい」「23.資産はできるだけ子供に残したい」「8.今後はひとりより妻や家族との時間を充実させたい」という家族と円満に暮らす心境を示す意識と解釈できることから 家庭志向 因子とした。

続いて、どのような生活意識が就労意欲を説明するのかを推測するために、就労意欲を従属変数として4つの因子について重回帰分析を行った結果が図表10である。就労意欲に関して統計的に有意な影響を示したのは 自己啓発 因子であり、年齢を重ねても積極的に学ぶ姿勢が就労意欲に影響することが示された。

図表10 就労意欲との重回帰分析

因子	
交際活発	.036
自己啓発	.266 **
社会貢献	-.020
家庭志向	-.066

:標準偏回帰係数

\*\* p &lt; .01

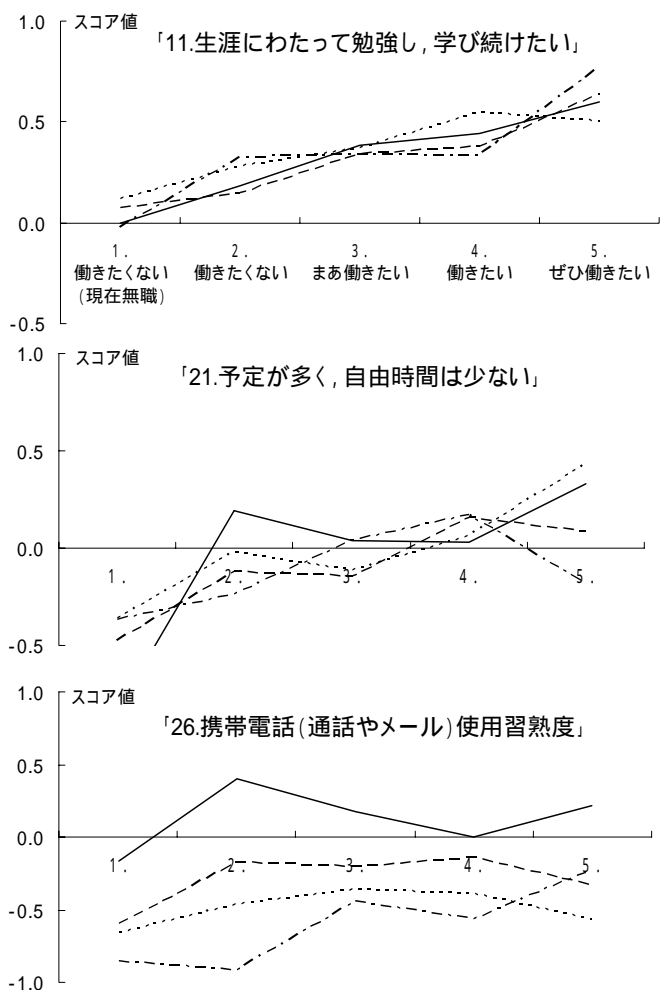
就労意欲について有意に影響があるとみられる 自己啓発 因子を構成する生活意識は、「11.生涯にわたって勉強し、学び続けたい」「21.予定が多く、自由時間は少ない」「26.携帯電話(通話やメール)使用習熟度」であった。図表11は、この3項目についての就労意欲のスコア値を年齢群に分けて示したものである。加齢の影響を避けて就労意欲との関係を見るため、および年齢群による特徴を把握するために集計は年齢別とした。

「11.生涯にわたって勉強し、学び続けたい」という生活意識は、一見してわかるように、どの年齢群でも就労意欲の高さに比例してスコア値も増加しており、生涯にわたって学び続けたいという意欲が高いほど就労意欲も高いといえる。就労意欲は、いくつになっても生涯にわたっての向学心と比例することが示されている。

次に「21. 予定が多く、自由時間は少ない」という意識は、普段の生活で時間の使い方をどのようにとらえているかという項目であるが、55～59歳、60～64歳、65～69歳の各年齢群では就労意欲が高いほど自由時間は少ないと意識しているのに対して、70～74歳のみ就労意欲が高い層でマイナスのスコア値となっている。就労意欲の高い層の有職者割合は、分析対象者全体の88.5%で、70～74歳でも70.6%にのぼる<sup>7</sup>。70～74歳の有職率が7割と高いにもかかわらず、「予定が多く、自由時間は少ない」という意識が低下するのは、有職といってもさほど就労に時間が割かれているわけではなく、さして多忙ではないと意識しているともとらえられる。また、55～59歳の「働きたくない」とする層でスコア値の上昇がみられ、自由時間が少ないとの回答となっている。これは、もう働きたくないとする原因として、現在の仕事が多忙であるため<sup>8</sup>と推測することもできる。

図表 11 <自己啓発> 因子の生活意識

—— 55-59歳 - - - - 60-64歳 ····· 65-69歳 - - - - 70-74歳



「26.携帯電話(通話やメール)の習熟度」については、スコア値がプラスを示し、携帯電話を「使いこなせる」とするのは50歳代のみであり、60歳以上では「使えない」ことを意味するマイナスのスコア値となっている。なかでも「働きたくない(現在無職)」とする層は50歳代もマイナス値であり、習熟度がもっとも低い。「働きたくない(現在無職)」とする層の習熟度の低さはパソコンについても同様であり、就労意欲の低い層は、携帯電話やパソコンに象徴されるような新しいツールに対して取り組む意欲が低いことが示されている。

### 考察

本研究は、高齢者の就労意欲について、就労意欲に影響を与える要因とは何か明らかにすることを目的とした。高齢者の就業理由として主として金銭的な理由と健康があげられることを前提に、それ以外の生活価値観についての就労意欲との関連性について考察を行った。研究の結果、明らかになったのは以下の点である。

1. 現在の健康状態について、就労意欲との間に有意な関係が認められた。健康状態と就労状況との関連について、清家ほか(2004)は、年齢が高くなると健康状態に問題がある場合は就業確率を低下させる、すなわち健康であれば有職者である可能性が高くなると指摘しているが、今回の調査においても健康状態がよければ就労意欲も高いという同様の結果が示された。高齢者にとっては、加齢による健康状態や体力の低下は切実な問題であり、健康に配慮しながら生活している意識が高いことも確認された。また、年齢とは有意な関連がみられず、高齢者にとって健康状態についての意識は、年齢差よりも就労意欲を含む個人差による影響が大きいことも認められた。

2. 経済状況は、高齢者の就労理由としてもっとも大きい要因であると清家ほか(2004)は指摘している。今回の調査における「25.現在、経済的に余裕がある方だと思う」は、生活上の意識として設定されたものであり、就労理由を直接たず

ねたものではないため一律に比較することはできないが、先行研究での指摘のように、経済状況と就労意欲との間には関係が有意にみられた。相関はマイナスであり、経済的な余裕がないと就労意欲が高まる、すなわち経済状況の向上のため収入を得る目的で仕事に就きたいと意識が働くことが示された。

3.生涯学び続けたい、という向学への意識が高齢者の就労意欲に影響を与えている要因のひとつと考えられる。生活意識の中の「11.生涯にわたって勉強し、学び続けたい」についてみると、一般的に加齢によって向学・向上心が衰えるのに対し、高齢者でも就労意欲が高い層は逆に意識が強まる傾向にあることが注目される。

4.調査において設定した生活意識は、分析の結果、活発交際 自己啓発 社会貢献 家庭志向 の4つの因子で構成されることが確認された。就労意欲に有意に影響があることを示したのは自己啓発因子であり、高齢期となってもなお積極的に自己研鑽を図ろうとする、意識の高い高齢者の存在を示している。そのほか、就労意欲の高い高齢者は新しい事象への取り組みにも肯定的であると仮説として考えたように、携帯電話やパソコンといった新しい通信機器の扱いについても就労意欲との関連性がみられた。

高齢者の就労において、働く意思があり意欲の高い人は仕事をする、あるいは意欲の低い人は早期に引退するという選択が自由にできる社会が理想的ではある。しかし、若年人口が減少し高齢者の割合が増加する高齢社会の日本にとって、高齢者は貴重な労働力であり、本格的な活用の必要が強く求められている。仕事から引退するという選択が可能な高齢者が、現時点では高いといわれている就労意欲を、今後も保つことができるかが重要な焦点となる。この就労意欲を高く持ち続けること、また、低い意欲を高めることを高齢者個人に求めることは難しいことではある。しかし、生活意識との関連において、そのヒントはあるかもしれない。

今回の研究の結果、高齢者の就労意欲に関係する要因として、「生涯の向学心」「自由時間に対する意識」「緊張感のある生活」といった生活意識が明らかになった。これらの意識からは、積極的に自己研鑽を図り、緊張感をもって物事に能動的に取り組む姿勢がみとれ、仮説を肯定するものである。高齢期となっても学習し、積極的に自己開発を図ろうとする意欲は、仕事の場においても自身の知識や能力を発揮したいという考えに通じることがうかがえる。

それでは「生涯の向学心」の高い、すなわち、年を重ねてもなお学習意欲をもち続ける高齢者とはどのような像であろうか。今回の調査結果からは、専門的な知識があつて専門職の職業経験をもち、自分の能力に自信があり、その能力を生かしたいと考える傾向にあることが確認されている<sup>9</sup>。学習意欲の高い高齢者は、専門知識を身につけるというような学ぶ楽しさを知っている人・やりがいを感じたことのある人・成功体験のある人であり、人生経験の中で自分の「強み」を意識することで、能力に自信をもつに至るようになったのではないかと考えられる。意欲をもって取り組むことで満足な結果を得て自信をもち、意欲 結果 自信という経験を積み重ね、「学習意欲」のいわば上昇スパイラルが働くようになるのではないだろうか。仕事と学習とは、自己研鑽によるやりがいや喜びを得られるということに関して、ある部分で通じるものがあるにとらえることができそうである。一方、ニート(Not in Employment, Education or Training, NEET)は就業、就学、職業訓練のいずれもしておらず、仕事にも学習にも意欲がみられない無就労の若者層であるが、就労意欲の高い高齢者は、ニートとは逆の意識をもっているというようにも考えられる。

今後も日本の高齢者が高い就労意欲を継続させるためには、就労意欲にマイナスの影響の大きい「定年」に関して、できるだけ遅らせる、理想的には年齢制限をなくすなど、雇用体制の見直しが非常に重要であると考えられる。雇用する側も高

高齢者の働きたいという就労意欲を尊重し、高齢者が働きやすいように仕事以外の生活意識についても理解することが一層必要であり、高齢者が自身の生活も大事にしながら、できるだけ希望通りの範囲で仕事を続けることができるワークライフバランスのとれた働き方が可能な社会の実現が求められる。また、就労意欲について長期的な視点で考えれば、高年齢になる前、とりわけ若年時における学習、教育、就労の経験が後に高齢となったとき就労意欲に非常に大きな影響を与えたと考えられる。「意欲」を含む個人の価値観や生活意識は、健康状況や学歴など教育、家庭背景などの影響が総合的に影響して形成されるが、ニートの問題も考え合わせると、自信につながるような成功体験が、生涯を通じて「意欲」をもち続けることに非常に重要であることを指摘したい。

## 注

<sup>1</sup> 就業理由として、経済的理由以外の理由（健康上の理由やいきがよい、社会参加のため）をあげる人は男性より女性が多いが、3割程度であり、圧倒的に経済的理由が強い、としている。

<sup>2</sup> 「日本人の意識調査に見る30年」（NHK放送文化研究所、2004年）によると、仕事と余暇の関係について、1973年には「仕事志向」が44%「仕事・余暇志向」21%であったのが、2004年には「仕事志向」が26%「仕事・余暇志向」38%と逆転した。

<sup>3</sup> 調査分析対象者は、定年後5年を経た60歳代の男性。

<sup>4</sup> 労働可能人口に占める労働力人口の割合、すなわち、労働力人口/労働可能人口と定義される。労働可能人口のうち、働く意思をもっている人の比率を示す。

<sup>5</sup> 清家篤「65歳雇用システム構想」（1993）に、学歴の高い層が多い大企業の組合員には60歳代まで働きたいという希望がさほど多くないという事実もあるようだ、と述べられている。

<sup>6</sup> 経済的な暮らし向きについて「ゆとりがあり心配なく暮らしている」の回答は「60～64歳」13.0%「65～69歳」15.2%「70～74歳」14.9%「75～79歳」17.8%「80～84歳」24.7%「85歳以上」29.7%と年齢の上昇に比例して増加。

<sup>7</sup> 調査の対象者は、現在有職者が626名（76.4%）、現在無職者のうち就労希望者が193名（23.6%）という構成。有職者割合は全体で「就労意欲低」66.6%「就労意欲中」83.6%「就労意欲高」88.5%となっている。70～74歳の有職者割合は「就労意欲低」46.4%「就労意欲中」73.5%「就労意欲高」70.6%で、70歳代でも就労意欲の高い層では7割以上の有職率となっている。

<sup>8</sup> 「働きたくない」とする回答者は、現在有職者または現在無職者のうち就労希望者であるが、55～59歳の年齢層では現在有職者が97.4%を占め、ほとんどが有職者である。

<sup>9</sup> 「シニアの就業意識調査」における「生涯にわたって勉強し、学び続けたい」の問いに対し、「そう思う」回答者の属性を分析した。

専門知識の有無「高いレベルでもっている」50%（平均値39%）  
 専門的な職務経験の有無「高いレベルの経験がある」47%（平均値39%）  
 現在の仕事「専門職・技術職」31%（平均値26%）  
 働く理由「知識・経験・技術・技能を活かすため」17%（平均値12%）

## 参考文献

- 足立信之、1993、「生涯生活設計の新構図」『高齢者の労働とライフデザイン』第一法規出版、78。
- 氏原正治郎編、1985、『都市高齢者の雇用問題』日本労働協会。
- 社会経済生産性本部 生産性労働情報センター、2004、『活用労働統計』。
- 総務省、2001、『社会生活基本調査』。
- 後藤康彰・金子勇ほか「高齢者の「日常生活活動における関心の志向性」尺度作成の試み」『日本公衛誌』52（3）、251-253。
- 高齢者雇用開発協会、1988、『定年到達者等の60歳代前半期における就労と生活』財団法人高齢者雇用開発協会。
- 厚生労働省、2004、『高齢者就業の実態 高齢者就業実態調査報告』。
- 正岡寛司・藤見純子・嶋崎尚子、1999、「戦後日本におけるライフコースの持続と変化」『講座社会学2 家族』東京大学出版会、211。
- 森岡清志、1999、「高齢者の社交圏」『高齢者の労働とライフデザイン』第一法規出版。
- 内閣府、2000、『高齢者の生活と意識に関する国際比較調査』。
- 内閣府、2005、『高齢者の日常生活に関する意識調査（平成17年版）』。
- NHK放送文化研究所編、2000、『現代日本人の意識構造』第5版、日本放送出版協会。
- NHK放送文化研究所、2004、『日本人の意識調査に見る30年』。
- 大沢正子・西川千歳ほか「都市における高齢者のQOL」『神戸市立看護短期大学紀要第』13号。
- 清家篤、1998、『生涯現役社会の条件』中公新書。
- 清家篤・山田篤浩、2004、『高齢者就業の経済学』日本経済新聞社、61-83。
- 島田晴雄・稲上毅編、1993、『高齢者の労働とライフデザイン』第一法規出版。